

# そば

No.27



梅雨の中休みの天気のもと、朝日小学校3学年の児童たちが立岩地内の畑にてそばの種まき体験を行いました。

この活動は、今年で10年目となりますが、11月頃に収穫したそばを使ったそば打ち体験を行うまでの、一連の活動のスタートになります。

地元の生産者や農協の方にそばのまき方のお話を聞いた児童たちは、さっそく6kgほどのそば「でわかおり」の種を、はらばらと畑にまんべんなく丁寧にまいていきます。トラクターで土をかける作業を見ながら、そばに関するクイズで知識を深めました。最後に、まいた種を鳥に食べられないように、テープを張りめぐらせ終了しました。

鶴岡市立朝日小学校

おいしい  
そばになくれ





西部農地部会研修報告

攻めの農林水産業について、生産現場の強化

西部農地部会（鶴岡・温海・委員15名）では、毎年7月、温海庁舎で部会を行っております。今年は農林水産省から鶴岡市へ農林水産部次長として出向されている佐藤毅氏を講師に迎え、研修会を開催しました。

鶴岡市における耕作放棄地の現状、そして担い手（認定農業者、生産法人、新規就農者）への農地集積の現状を踏まえて話は進んでいきます。

TPP交渉参加を背景として、政府が進める成長戦



講師の佐藤氏

略路線に乗る形で「攻めの農林水産業」の展開を図ることが求められています。世界の食料需給の逼迫など農林水産業には追い風が吹いているとし、農林水産省内では「攻めの農林水産業推進本部」を立ち上げています。

攻めの農林水産業には3つの戦略方向があります。

①生産現場の強化

農地の中間的受け皿として、（仮）県農地中間管理機構を安心して貸し出せるよう公的な機構として立ち上げ、従来よりも出し手、受け手ともに大幅にメリットを増やし土地の流動化を図ります。それらにかかる農地の基盤整備を、所有者負担なしに実施していくというものであります。それによって全農地の8割を担



真剣に聞き入る委員たち

②需要フロントアの拡大

2020年の輸出額1兆円を目標として農林水産物・食品の輸出量拡大と国内の需要拡大を図ります。特に、庄内では米の加工品のアイデアを農協なども主体的に出していくべきではないでしょうか。

③バリューチェーンの構築

農業の6次産業化による農林水産生産物、食品の高付加価値化により2020年の市場規模10兆円を目標としています。

このように、佐藤次長のお話は、現在の国の施策の動向についての情報がたくさんあり、大変貴重な研修となりました。

行政のプロ向けの話も多く私たち委員には多少難しい点もありましたが、現実感も充分で刺激になりました。

活発な意見交換

その後、多くの質問があり、「経営所得安定対策（戸別所得補償制度）の見直しについて」の質問には「農林水産業の多面的機能発揮のために新たな直接支払い制度の検討と併せ、見直しを行っていく」との回答がありました。

また、「現場の声やニーズを聞き、バラマキではない生産者の現状に即した施

策の立案に活かしていきたい。」と佐藤次長は語りました。

今後、生産現場の中での農業委員会の役割として、農家と中間管理機構の間でどのように土地の利用・調整をしていくかが力ギとなります。

規制緩和の流れの中で農協や農業委員会の見直しについても議論の対象になると予測されます。私たち農業委員も今まで以上に身を引き締めて活動していかなければならぬと痛感しました。

（農業委員 鈴木 裕）

